

境港市歳入歳出決算等審査意見書

(令和5年度決算)



境港市監査委員

発境監第1029号

令和6年9月25日

境港市長 伊達 憲太郎 様

境港市監査委員 松本 正福

境港市監査委員 岩田 慎介

境港市監査委員 荒井 秀行

令和5年度境港市歳入歳出決算等審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項並びに第241条第5項の規定により審査に付された、一般会計及び特別会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 総 括	2
(1) 決算収支	2
(2) 財政分析	2
(3) 基金運用状況	3
(4) 意 見	4
6. 決算の概要	5
7. 一般会計	6
(1) 歳 入	8
(2) 歳 出	18
8. 特別会計	27
(1) 国民健康保険費	28
(2) 駐車場費	29
(3) 介護保険費	29
(4) 市場事業費	30
(5) 後期高齢者医療費	31
9. 実質収支に関する調書	32
10. 財産に関する調書	33
11. 基金運用状況調書	34
決算審査資料	37
別表目次	37

令和5年度 境港市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 令和5年度 境港市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 境港市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 境港市駐車場費特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 境港市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度 境港市市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度 境港市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度 実質収支に関する調書
- (8) 令和5年度 財産に関する調書
- (9) 令和5年度 基金運用状況調書

2. 審査の期日 令和6年8月1日、2日、7日、8日

3. 審査の方法

令和5年度各会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係証書類と照合し計数の確認を行うとともに、予算の執行状況や事務処理の適否等について、関係職員から聴取し、定期監査及び例月出納検査の内容も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された令和5年度各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、これらの計数は、関係証書類と符合し正確であることを認めた。

また、予算の執行は所期の目的に従い適正に執行されており、その状況並びにこれらに対する審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総 括

(1) 決算収支

①一般会計

歳入の総額は217億214万6千円、歳出の総額は213億899万9千円で、前年度と比較して歳入が13億5,157万5千円（6.6%）、歳出が16億2,601万2千円（8.3%）それぞれ増加している。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は3億9,314万7千円の黒字、翌年度への繰越財源1億5,429万1千円を差し引いた実質収支は2億3,885万6千円の黒字である。

しかし、前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては、2億8,165万3千円の赤字である。これに実質的な黒字要素である基金の積立額を加算し、基金の取崩し額を減算した実質単年度収支は1億737万8千円の赤字である。

単年度収支が赤字となった要因は、令和4年度までは前年度の決算剰余金（実質収支額）は翌年度の補正予算の財源に全額充てていたが、令和5年度からは地方財政法第7条第1項の規定に基づき、決算剰余金の2分の1相当額（2億6,025万5千円）を財政調整基金に積み立てる方針に変更した。単年度収支が2億8千万円を超える大きな赤字となった要因は、その方針の変更によるものである。

②特別会計（5会計）

令和5年度から下水道事業が地方公営企業会計に移行したため、令和6年度の特別会計は5会計となった。駐車場費特別会計の形式収支及び実質収支は令和4年度まで赤字が続いていたが、令和5年度は5万4千円の黒字となった。その結果、全会計の形式収支及び実質収支が黒字となった。

特別会計全体で、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は1億3,602万8千円の黒字、翌年度への繰越財源198万5千円を差し引いた実質収支は1億3,404万3千円の黒字である。

③全会計

一般会計及び特別会計をあわせた全会計の決算総額は、歳入296億3,554万6千円、歳出291億637万1千円となった。歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は5億2,917万5千円の黒字、翌年度への繰越財源1億5,627万6千円を差し引いた実質収支は3億7,289万9千円の黒字である。

(2) 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.544	0.549	0.554	0.567	0.564
経常収支比率（%）	90.3	91.2	83.8	91.3	92.0
公債費負担比率（%）	11.2	11.6	11.7	11.6	13.4

ア. 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値で示される。財政力指数が高いほど、財源に余裕があると判断できる。

令和5年度の財政力指数（3か年平均）は0.544である。

基準財政収入額は、前年度から2億3,453万2千円（6.0%）増加して41億1,548万5千円、基準財政需要額は、前年度から2億311万円（2.8%）増加して73億6,512万5千円である。

当年度の単年度指数は、前年度の0.542から0.559に上昇している。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源等が経常一般財源等に対して、どの程度の割合であるかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

○経常経費充当一般財源等・・・人件費、扶助費、公債費（借金の返済金）のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等

○経常一般財源等・・・市税や普通交付税のように毎年度経常的に入る一般財源等

令和5年度の経常一般財源等は、普通交付税、臨時財政対策債が減少したものの、市税が大きく増加したことにより前年度と比較して1億4,590万3千円増加して89億8,716万6千円である。

また、経常経費充当一般財源等は、扶助費（主なものは、障がい者自立支援給付費、障がい児通所支援費）などが増加したことにより、6,091万5千円増加して81億1,982万3千円である。

この結果、経常一般財源等の増加額に対し、経常経費充当一般財源等の増加額がこれを下回ったことから、経常収支比率が改善している。令和5年度の経常収支比率は90.3%で前年度より0.9ポイント改善している。

ウ. 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は11.2%で、前年度より0.4ポイント改善した。

（3）基金運用状況

基金は設置目的に従って、適切に運用されている。

年度末（令和6年5月末）において、基金の総額は52億6,897万3千円で、前年度より2億3,228万3千円増加している。

基金が増えた主な要因は、地方財政法に基づき、一般会計の前年度の決算剰余金（令和4年度の実質収支）の2分の1にあたる2億6,025万5千円を財政調整基金に積み立てたことによるものである。

なお、令和5年度末における境港市土地開発公社への貸付額は、前年度末から6千万円減少し、27億7,000万円である。

(4) 意 見

令和5年度決算は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行し、人々の生活や暮らしがコロナ前の状態に戻りつつある中で、水木しげる記念館再整備事業などの観光振興や、公立保育園リニューアル事業などの子育て支援、デジタル変革の推進に関する取組などに重点が置かれていることが特徴であり、その他にも住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金の給付などが行われている。

一般会計の決算状況は、実質収支（繰越財源を差し引いた収支）は2億3,885万6千円の黒字であるが、単年度収支においては2億8,165万3千円の赤字である。基金の積立て等を考慮しても1億737万8千円の赤字である。また、臨時財政対策債を除いた実質的な一般会計の市債残高は、75億7,249万7千円で、前年度末から増加（+8億2,241万7千円）している。

しかしながら、経常収支比率などの財政指標は前年度に比べて改善してしている。一般会計では、財政調整基金を4億2,022万5千円、減債基金を3億373万9千円、予算上財源として計上していたが、決算では両基金の取崩しをしていない。取崩しをせずに、財政調整基金を2億6,025万5千円、減債基金を3,733万4千円、それぞれ積立てを行ったことは評価できる。

また、市税の収入率は現年課税分99.6%、滞納繰越分16.7%、合わせて98.4%と高い収入率を保っている。現年課税分の収入率は、県内4市の中で一番高い収入率である。

市税は、歳入の根幹をなす重要な財源である。物価高騰等の社会的な影響に配慮しつつも、適正・公平な税負担の観点から、引き続き、市税収入の確保に努められたい。

少子高齢化・人口減少問題、国際情勢に起因する物価高騰、最低賃金の引き上げ等を背景とした人件費の上昇、気候変動により激甚化・頻発化する自然災害への対応など本市を取り巻く環境の変化が加速するなかで、本市の抱える課題である土地開発公社の負債解消への対応や市庁舎及び小中学校校舎の建替え等の施設整備への備えとして基金を積み増しながら、増大する社会保障関係経費への対応や市民サービスの維持・向上、喫緊の課題への対応を実施していく必要があることを勘案すると、今後も引き続き、規律ある財政運営が望まれる。

今後も継続して、市債の発行や公債費を適正に管理し、行政コストの削減を徹底するとともに、補助事業や交付税措置のある起債の活用などの有利な財源確保に向けた取り組みや、ふるさと納税の寄附額の増加などの自主財源のさらなる確保を図りながら、市民生活に必要な社会基盤の整備・改修や地域の活性化、多様化する市民ニーズに時機を逸することなく対応し、「境港市まちづくり総合プラン」に掲げる将来都市像「環日本海オアシス都市～笑顔あふれる日本一住みたいまち境港～」の実現に向け、組織一丸となって取り組むよう努められたい。

(注) 1. 千円未満の金額は、原則として単位未満を四捨五入し、一部端数を調整している。

2. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数を調整している。

6. 決算の概要

ア 決算規模

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳 入		歳 出	
		決算額 B	執行率B/A	決算額 C	執行率C/A
一般会計	23,862,395	21,702,146	90.9%	21,308,999	89.3%
特別会計	7,999,647	7,933,400	99.2%	7,797,372	97.5%
合 計	31,862,042	29,635,546	93.0%	29,106,371	91.4%

イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度への繰越財源(D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)	
一 般 会 計	21,702,146	21,308,999	393,147	154,291	238,856	520,509	△ 281,653	
特 別 会 計	国民健康保険費	3,258,008	3,233,848	24,160	0	24,160	33,476	△ 9,316
	駐 車 場 費	35,008	34,954	54	0	54	△ 25,944	25,998
	介 護 保 険 費	4,065,688	3,957,460	108,228	0	108,228	91,426	16,802
	市 場 事 業 費	66,683	64,548	2,135	1,985	150	5,699	△ 5,549
	後期高齢者医療費	508,013	506,562	1,451	0	1,451	1,766	△ 315
	計	7,933,400	7,797,372	136,028	1,985	134,043	106,423	27,620
合 計	29,635,546	29,106,371	529,175	156,276	372,899	626,932	△ 254,033	

ウ 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高 (A)	令和5年度		令和5年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額(B)	元金償還額(C)	
一 般 会 計	11,813,350	1,608,210	1,245,809	12,175,751
うち臨時財政対策債	5,063,270	62,710	522,726	4,603,254
特 別 会 計	12,065,932	0	48,467	466,134
うち市場整備事業	514,601	0	48,467	466,134
うち公共下水道整備事業	11,551,331	—	—	—
企 業 会 計	0	884,400	697,106	11,738,625
公共下水道整備事業	—	884,400	697,106	11,738,625
合 計	23,879,282	2,492,610	1,991,382	24,380,510

令和5年度末の市債残高は、243億8,051万円である。

臨時財政対策債を除いた一般会計の実質的な市債残高は、75億7,249万7千円で、前年度末から8億2,241万7千円増加している。市債残高が増加した要因は、水木しげる記念館再整備事業で5億3,200万円借り入れたことなどによるものである。

詳細は、p.42の別表4のとおりである。

7. 一般会計

◇決算収支状況

過去5か年度の一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 A	21,702,146	20,350,571	21,800,555	22,416,192	16,702,942
歳出総額 B	21,308,999	19,682,987	20,867,860	21,528,036	16,376,362
形式収支 C (A - B)	393,147	667,584	932,695	888,156	326,580
翌年度に繰り越すべき財源 D	154,291	147,075	442,213	748,817	150,907
実質収支 E (C - D)	238,856	520,509	490,482	139,339	175,673
単年度収支 F (E - 前年度実質収支)	△ 281,653	30,027	351,143	△ 36,334	73,826
基金積立額 G	733,952	483,618	581,293	440,777	546,997
繰上償還金 H	0	1,737	0	0	0
基金取崩し額 I	559,677	500,112	389,049	399,381	442,141
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 107,378	15,270	543,387	5,062	178,682

◇予算執行率

過去3か年度の予算執行率は、次表のとおりである。

(単位：千円)

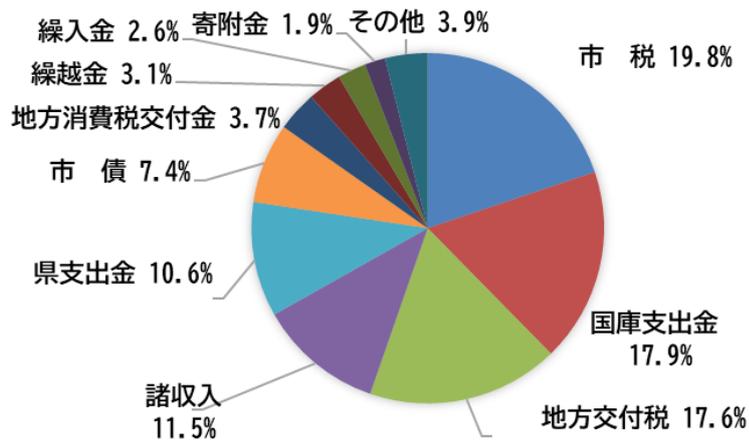
年度	予算現額A	歳入		歳出		形式収支 B - C
		決算額B	執行率B/A	決算額C	執行率C/A	
5	23,862,395	21,702,146	90.9%	21,308,999	89.3%	393,147
4	22,536,423	20,350,571	90.3%	19,682,987	87.3%	667,584
増減	1,325,972	1,351,575	-	1,626,012	-	△274,437
3	24,360,868	21,800,555	89.5%	20,867,860	85.7%	932,695

令和5年度決算額は、歳入217億214万6千円、歳出213億899万9千円で、前年度と比較すると歳入で13億5,157万5千円（6.6%）、歳出で16億2,601万2千円（8.3%）それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入90.9%、歳出89.3%である。

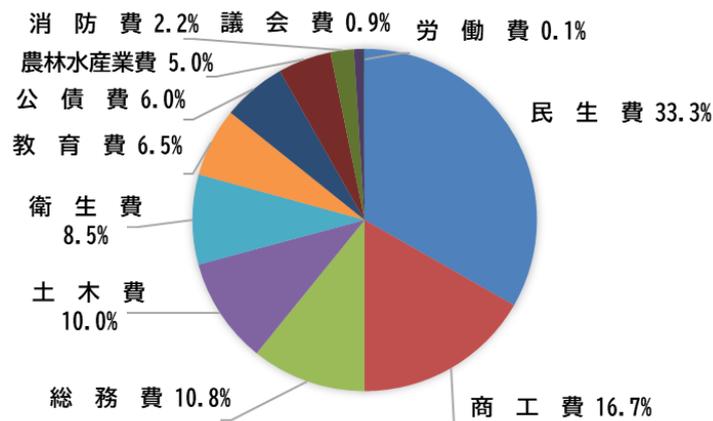
歳入歳出決算額の款別内訳

【歳入】



歳入区分	決算額
市税	43億218万8千円
国庫支出金	38億9,446万7千円
地方交付税	38億2,675万1千円
諸収入	24億9,621万円
県支出金	22億8,898万2千円
市債	16億821万円
地方消費税交付金	8億1,214万3千円
繰越金	6億6,758万4千円
繰入金	5億5,967万7千円
寄附金	4億1,998万7千円
その他	8億2,594万7千円
合計	217億214万6千円

【歳出】



区分	決算額
民生費	71億429万6千円
商工費	35億5,749万1千円
総務費	23億1,233万9千円
土木費	21億3,984万1千円
衛生費	18億596万1千円
教育費	13億8,601万1千円
公債費	12億8,215万8千円
農林水産業費	10億6,390万6千円
消防費	4億6,064万1千円
議会費	1億8,179万2千円
労働費	1,456万3千円
合計	213億899万9千円

(1) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不納欠損額	収入未済額
5	23,862,395	22,001,928	21,702,146	90.9%	98.6%	11,438	288,344
4	22,536,423	21,605,761	20,350,571	90.3%	94.2%	5,313	1,249,877
増減	1,325,972	396,167	1,351,575	0.6P	4.4P	6,125	△ 961,533

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
自主財源	1. 市税	4,302,188	19.8%	4,053,203	19.9%	3,967,307	18.2%
	13. 分担金及び負担金	73,576	0.4%	72,193	0.4%	78,590	0.4%
	14. 使用料及び手数料	194,067	0.9%	264,657	1.3%	252,145	1.2%
	17. 財産収入	28,740	0.1%	27,222	0.1%	29,245	0.1%
	18. 寄附金	419,987	1.9%	423,387	2.1%	396,472	1.8%
	19. 繰入金	559,677	2.6%	500,112	2.5%	389,968	1.8%
	20. 繰越金	667,584	3.1%	932,695	4.6%	888,156	4.1%
	21. 諸収入	2,496,210	11.5%	2,490,817	12.2%	2,747,909	12.6%
	計	8,742,029	40.3%	8,764,286	43.1%	8,749,792	40.1%
依存財源	2. 地方譲与税	129,728	0.6%	129,938	0.6%	126,887	0.6%
	3. 利子割交付金	2,344	0.0%	2,428	0.0%	3,849	0.0%
	4. 配当割交付金	22,727	0.1%	18,981	0.1%	23,286	0.1%
	5. 株式等譲渡所得割交付金	26,277	0.1%	15,100	0.1%	24,314	0.1%
	6. 法人事業税交付金	62,845	0.3%	63,438	0.3%	68,559	0.3%
	7. 地方消費税交付金	812,143	3.7%	820,641	4.0%	798,189	3.7%
	8. 環境性能割等交付金	12,669	0.1%	9,111	0.1%	8,349	0.0%
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	227,623	1.1%	226,693	1.1%	192,686	0.9%
	10. 地方特例交付金	42,458	0.2%	35,322	0.2%	94,477	0.4%
	11. 地方交付税	3,826,751	17.6%	3,847,320	18.9%	3,864,927	17.7%
	12. 交通安全対策特別交付金	2,893	0.0%	3,332	0.0%	3,439	0.0%
	15. 国庫支出金	3,894,467	17.9%	4,462,089	21.9%	5,328,181	24.4%
	16. 県支出金	2,288,982	10.6%	1,289,376	6.3%	1,236,086	5.7%
	22. 市債	1,608,210	7.4%	662,516	3.3%	1,277,508	5.9%
23. 自動車取得税交付金	0	0.0%	0	0.0%	26	0.0%	
計	12,960,117	59.7%	11,586,285	56.9%	13,050,763	59.9%	
合 計	21,702,146	100.0%	20,350,571	100.0%	21,800,555	100.0%	

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は217億214万6千円で、前年度と比較すると13億5,157万5千円（6.6%）増加しており、予算現額に対する割合は、90.9%である。

歳入決算額が増加した主な理由は、国庫支出金、繰越金は減少したものの、県支出金、市債、市税が増加したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く19.8%、以下、国庫支出金17.9%、地方交付税17.6%である。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源87億4,202万9千円（40.3%）、依存財源129億6,011万7千円（59.7%）である。

自主財源においては、繰入金の構成比は増加したものの、主に繰越金、諸収入の構成比が減少している。

依存財源においては、主に国庫支出金の構成比は減少したものの、県支出金、市債の構成比が増加している。

これらにより歳入総額に占める自主財源の割合が、前年度と比較して2.8ポイント減少した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は1,143万8千円で、前年度と比較すると612万5千円（53.5%）増加している。

増加した理由は、市税の不納欠損額が615万5千円増加したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税が1,127万8千円、分担金及び負担金が16万円である。

エ 収入未済額

収入未済額は2億8,834万4千円で、前年度と比較すると9億6,153万3千円（76.9%）減少している。このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この2億730万6千円を控除した実質的な収入未済額は8,103万8千円（前年度8,487万3千円）である。

実質的な収入未済額の内訳（項別）は、市民税2,988万7千円が最も多く、以下、固定資産税2,568万7千円、雑入1,803万9千円、軽自動車税275万8千円、負担金171万1千円、貸付金元利収入153万6千円、使用料142万円である。

第1款 市 税

（単位：千円）

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 C / A	収 入 率 C / B
5	4,054,756	4,371,798	4,302,188	11,278	58,332	106.1%	98.4%
4	3,945,818	4,120,294	4,053,203	5,123	61,968	102.7%	98.4%
増減	108,938	251,504	248,985	6,155	△ 3,636	3.4P	0.0P

市税が歳入全体に占める割合は最も高く19.8%である。決算額は43億218万8千円で、前年度と比較して2億4,898万5千円（6.1%）増加している。

税目別の調定額（現年課税分）を前年度と比較すると、個人市民税は給与所得の増加などにより4,408万4千円（3.0%）増加、法人市民税は一部法人の収益改善などにより1億250万2千円（30.4%）増加している。

固定資産税は、企業の設備投資等により償却資産が7,077万円（14.4%）増加、全体では1億712万6千円（5.9%）増加している。

不納欠損額1,127万8千円の内訳は、現年課税分132万5千円、滞納繰越分995万3千円。全体

では前年度と比較して、615万5千円（120.1%）増加している。

収入未済額5,833万2千円の内訳は、現年課税分1,561万5千円、滞納繰越分4,271万7千円。

全体では前年度と比較して、363万6千円（5.9%）減少している。

また、市税の収入率は現年課税分99.6%、滞納繰越分16.7%、合わせて98.4%である。

現年課税分の収入率は、県内4市の中で一番高い収入率である。【参照：p.40～41 別表3】

◇年度別・税目別収入状況

（単位：千円）

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決 算 額	構成比率	対前年度比	決 算 額	構成比率	対前年度比	決 算 額	構成比率	対前年度比
市 民 税	1,934,402	45.0%	107.8%	1,795,113	44.3%	100.4%	1,788,702	45.1%	97.6%
個人市民税	1,495,615	34.8%	102.5%	1,458,467	36.0%	99.7%	1,463,120	36.9%	99.0%
法人市民税	438,787	10.2%	130.3%	336,646	8.3%	103.4%	325,582	8.2%	91.5%
固 定 資 産 税	1,964,264	45.6%	105.8%	1,856,699	45.8%	103.2%	1,798,509	45.3%	100.1%
(純)固定資産税	1,919,819	44.6%	105.9%	1,813,370	44.7%	103.4%	1,753,316	44.2%	100.2%
国有資産等所在市町村交付金	44,445	1.0%	102.6%	43,329	1.1%	95.9%	45,193	1.1%	96.9%
軽自動車税	129,686	3.0%	100.9%	128,555	3.2%	106.6%	120,555	3.0%	103.2%
市たばこ税	261,197	6.1%	99.6%	262,131	6.5%	104.0%	252,132	6.4%	107.6%
入湯税	12,639	0.3%	118.1%	10,705	0.2%	144.5%	7,409	0.2%	184.0%
合 計	4,302,188	100.0%	106.1%	4,053,203	100.0%	102.2%	3,967,307	100.0%	99.5%
現年課税分	4,291,664	99.8%	106.2%	4,039,918	99.7%	103.0%	3,920,813	98.8%	99.2%
滞納繰越分	10,524	0.2%	79.2%	13,285	0.3%	28.6%	46,494	1.2%	143.0%

◇税目別収入率

（単位：千円）

区 分	令和5年度					令和4年度
	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B	収 入 率
市 民 税	1,967,454	1,934,402	3,165	29,887	98.3%	98.5%
個人市民税	1,525,825	1,495,615	3,165	27,045	98.0%	98.2%
現年課税分	1,500,022	1,489,890	137	9,995	99.3%	99.6%
滞納繰越分	25,803	5,725	3,028	17,050	22.2%	29.4%
法人市民税	441,629	438,787	0	2,842	99.4%	99.4%
現年課税分	439,682	438,669	0	1,013	99.8%	99.8%
滞納繰越分	1,947	118	0	1,829	6.1%	6.5%
固 定 資 産 税	1,997,813	1,964,264	7,862	25,687	98.3%	98.1%
固定資産税	1,953,368	1,919,819	7,862	25,687	98.3%	98.0%
現年課税分	1,920,667	1,915,667	1,175	3,825	99.7%	99.7%
滞納繰越分	32,701	4,152	6,687	21,862	12.7%	12.3%
国有資産等所在市町村交付金	44,445	44,445	0	0	100.0%	100.0%
軽自動車税	132,687	129,686	243	2,758	97.7%	97.8%
現年課税分	129,952	129,157	13	782	99.4%	99.6%
滞納繰越分	2,735	529	230	1,976	19.3%	13.9%
市たばこ税	261,197	261,197	0	0	100.0%	100.0%
都市計画税	8	0	8	0	0.0%	0.0%
入湯税	12,639	12,639	0	0	100.0%	100.0%
合 計	4,371,798	4,302,188	11,278	58,332	98.4%	98.4%
現年課税分	4,308,604	4,291,664	1,325	15,615	99.6%	99.7%
滞納繰越分	63,194	10,524	9,953	42,717	16.7%	19.3%

◇不納欠損処分額内訳

(金額の単位：千円)

区 分	処分停止後3年経過 (法第15条の7第4項)		即時消滅分 (法第15条の7第5項)		時効消滅分 (法第18条)		令和5年度 合 計		令和4年度 合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	32	2,070	15	368	19	727	66	3,165	46	1,403
個人	32	2,070	15	368	19	727	66	3,165	44	1,277
法人	0	0	0	0	0	0	0	0	2	126
固定資産税	35	4,401	21	3,085	20	376	76	7,862	67	3,510
都市計画税	1	7	0	0	1	1	1	8	0	0
軽自動車税	27	217	1	13	1	13	29	243	21	210
合 計	95	6,695	37	3,466	41	1,117	173	11,278	134	5,123

第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	127,800	129,728	129,728	0	0	101.5%	100.0%
4	128,000	129,938	129,938	0	0	101.5%	100.0%
増減	△ 200	△ 210	△ 210	0	0	0.0P	0.0P

決算額は1億2,972万8千円で、前年度に比べて21万円(0.2%)減少した。決算額の内訳は、自動車重量譲与税7,512万6千円、地方揮発油譲与税2,491万9千円、特別とん譲与税2,317万3千円、森林環境譲与税421万円、航空機燃料譲与税230万円である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	2,400	2,344	2,344	0	0	97.7%	100.0%
4	3,800	2,428	2,428	0	0	63.9%	100.0%
増減	△ 1,400	△ 84	△ 84	0	0	33.8P	0.0P

決算額は234万4千円で、前年度に比べて8万4千円(3.5%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	18,900	22,727	22,727	0	0	120.2%	100.0%
4	24,800	18,981	18,981	0	0	76.5%	100.0%
増減	△ 5,900	3,746	3,746	0	0	43.7P	0.0P

決算額は2,272万7千円で、前年度に比べて374万6千円(19.7%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	16,600	26,277	26,277	0	0	158.3%	100.0%
4	24,100	15,100	15,100	0	0	62.7%	100.0%
増減	△ 7,500	11,177	11,177	0	0	95.6 P	0.0 P

決算額は2,627万7千円で、前年度に比べて1,117万7千円（74.0%）増加した。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	61,400	62,845	62,845	0	0	102.4%	100.0%
4	62,800	63,438	63,438	0	0	101.0%	100.0%
増減	△ 1,400	△ 593	△ 593	0	0	1.4 P	0.0 P

決算額は6,284万5千円で、前年度に比べて 59万3千円（0.9%）減少した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	859,100	812,143	812,143	0	0	94.5%	100.0%
4	804,693	820,641	820,641	0	0	102.0%	100.0%
増減	54,407	△ 8,498	△ 8,498	0	0	△7.5 P	0.0 P

決算額は8億1,214万3千円で、前年度に比べて 849万8千円（1.0%）減少した。

第8款 環境性能割等交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	8,201	12,669	12,669	0	0	154.5%	100.0%
4	8,701	9,111	9,111	0	0	104.7%	100.0%
増減	△ 500	3,558	3,558	0	0	49.8 P	0.0 P

決算額は1,266万9千円で、前年度に比べて 355万8千円（39.1%）増加した。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	226,693	227,623	227,623	0	0	100.4%	100.0%
4	186,652	226,693	226,693	0	0	121.5%	100.0%
増減	40,041	930	930	0	0	△21.1 P	0.0 P

決算額は2億2,762万3千円で、前年度に比べて 93万円（0.4%）増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	29,800	42,458	42,458	0	0	142.5%	100.0%
4	18,200	35,322	35,322	0	0	194.1%	100.0%
増減	11,600	7,136	7,136	0	0	△51.6 P	0.0 P

決算額は4,245万8千円で、前年度に比べて713万6千円(20.2%)増加した。

第11款 地方交付税

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	3,684,792	3,826,751	3,826,751	0	0	103.9%	100.0%
4	3,731,062	3,847,320	3,847,320	0	0	103.1%	100.0%
増減	△46,270	△20,569	△20,569	0	0	0.8 P	0.0 P

決算額は38億2,675万1千円で、前年度に比べて2,056万9千円(0.5%)減少した。

臨時財政対策債を含めた実質的な交付税額は、1億177万5千円減少した。

減少した主な理由は、市税収入が増えたことに伴い基準財政収入額が前年度に比べて大幅に増えたことによるものである。

【参考】

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
普通 交付 税	基準財政需要額	7,365,125	7,162,015	7,032,948	6,718,974	6,534,435
	基準財政収入額	4,115,485	3,880,953	3,731,236	3,856,431	3,632,636
	交付額(ア)①	3,234,792	3,281,062	3,303,945	2,859,110	2,889,595
臨時財政対策債(イ)		62,710	143,916	523,508	377,672	392,500
(ア) + (イ)		3,297,502	3,424,978	3,827,453	3,236,782	3,282,095
特別交付税②		591,959	566,258	560,982	572,016	560,348
合計		3,889,461	3,991,236	4,388,435	3,808,798	3,842,443

※①普通交付税額 + ②特別交付税額 = 第11款の地方交付税額となる。

普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差が交付される仕組みであるが、国の財政状況から臨時財政対策債への振替が行われ、基準財政需要額から臨時財政対策債の額を引いた額と基準財政収入額の差が交付される。

臨時財政対策債は地方交付税の代替のため、臨時財政対策債の元利償還金は、将来の地方交付税で交付される(基準財政需要額に算入される)こととなる。

令和4年度国税決算の上振れと令和5年度国税収入の増額補正に伴い、本市は令和5年12月に普通交付税の追加交付(8,424万8千円)が行われている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	3,439	2,893	2,893	0	0	84.1%	100.0%
4	3,511	3,332	3,332	0	0	94.9%	100.0%
増減	△ 72	△ 439	△ 439	0	0	△10.8 P	0.0 P

決算額は289万3千円で、前年度に比べて 43万9千円（13.2%）減少した。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	79,557	75,447	73,576	160	1,711	92.5%	97.5%
4	80,307	74,549	72,193	190	2,166	89.9%	96.8%
増減	△ 750	898	1,383	△ 30	△ 455	2.6 P	0.7 P

決算額は7,357万6千円で、前年度に比べて 138万3千円（1.9%）増加した。

決算額の内訳は、分担金は0円、負担金は7,357万6千円である。負担金は児童福祉費負担金6,921万5千円（主なものは保育所運営費保護者負担金5,735万5千円）などである。

不納欠損額および収入未済額は、保育所運営費保護者負担金である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	208,239	195,487	194,067	0	1,420	93.2%	99.3%
4	290,261	266,038	264,657	0	1,381	91.2%	99.5%
増減	△ 82,022	△ 70,551	△ 70,590	0	39	2.0 P	△0.2 P

決算額は1億9,406万7千円で、前年度に比べて 7,059万円（26.7%）減少した。

決算額が大幅に減少した主な要因は、改築工事のための水木しげる記念館休館に伴う入館料収入の皆減（△6,069万6千円）などによるものである。

決算額の内訳は、使用料は8,219万5千円、手数料は1億1,187万2千円。

使用料は住宅使用料（市営住宅使用料等）6,173万8千円、総務管理使用料（市民バス使用料）760万8千円などである。

手数料は清掃手数料（指定ごみ袋等収集手数料、ごみ搬入手数料等）9,456万6千円、総務手数料（住民票・戸籍謄本等の証明手数料等）1,405万6千円などである。

第15款 国庫支出金

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	4,178,516	4,084,369	3,894,467	0	189,902	93.2%	95.4%
4	5,041,413	4,791,115	4,462,089	0	329,026	88.5%	93.1%
増減	△ 862,897	△ 706,746	△ 567,622	0	△ 139,124	4.7 P	2.3 P

決算額は38億9,446万7千円で、前年度に比べて 5億6,762万2千円（12.7%）減少した。

決算額が減少した主な要因は、市民交流センター（みなとテラス）の建設工事の終了による、まちづくり支援事業費の皆減（7億9,610万2千円）などによるもの。

決算額の内訳は、国庫負担金20億6,237万1千円、国庫補助金18億2,406万9千円、委託金802万7千円である。

国庫負担金のほとんど（97.3%）が民生費国庫負担金で、国庫負担金の内訳は、社会福祉費負担金7億2,567万6千円、児童福祉費負担金8億6,246万8千円、生活保護費負担金4億1,779万2千円などである。

国庫補助金の内訳は、総務管理費補助金6億7,517万1千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など）、児童福祉費補助金2億8,501万8千円、保健衛生費補助金2億1,689万9千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金1億7,142万円などである。

収入未済額は1億8,990万2千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第16款 県支出金

（単位：千円）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	2,456,756	2,306,386	2,288,982	0	17,404	93.2%	99.2%
4	2,209,718	2,125,354	1,289,376	0	835,978	58.4%	60.7%
増減	247,038	181,032	999,606	0	△ 818,574	34.8 P	38.5 P

決算額は22億8,898万2千円で、前年度に比べて 9億9,960万6千円（77.5%）増加した。

決算額が大幅に増加したのは、木材産業国際競争力強化対策事業費（8億2,770万円）、水木しげる記念館再整備事業費（1億430万円）など、県支出金を財源とした投資的事業の実施による。

決算額の内訳は、県負担金8億3,820万2千円、県補助金13億7,895万9千円、委託金7,182万1千円である。

県負担金は全て民生費負担金で、内訳は社会福祉費負担金5億3,756万9千円、児童福祉費負担金2億9,894万3千円、生活保護費負担金169万円である。

県補助金の内訳は、林業費補助金8億2,770万円、商工費補助金1億3,669万1千円、社会福祉費補助金1億3,290万3千円などである。

収入未済額は1,740万4千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第17款 財産収入

（単位：千円）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	27,565	28,740	28,740	0	0	104.3%	100.0%
4	26,211	27,222	27,222	0	0	103.9%	100.0%
増減	1,354	1,518	1,518	0	0	0.4 P	0.0 P

決算額は2,874万円で、前年度に比べて 151万8千円（5.6%）増加した。

決算額の内訳は、財産運用収入2,807万7千円、財産売払収入66万3千円である。

財産運用収入は、土地建物貸付収入2,742万4千円などである。

第18款 寄 附 金

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	498,515	419,987	419,987	0	0	84.2%	100.0%
4	424,796	423,387	423,387	0	0	99.7%	100.0%
増減	73,719	△ 3,400	△ 3,400	0	0	△15.5 P	0.0 P

決算額は4億1,998万7千円で、前年度に比べて 340万円 (0.8%) 減少した。

寄附金の内訳は、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと事業指定寄附金4億519万円 (前年度比2.7%の減)、図書関連事業指定寄附金1,000万円、沖縄伊平屋村教育交流事業指定寄附金250万円などである。

第19款 繰 入 金

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	1,366,822	559,677	559,677	0	0	40.9%	100.0%
4	871,156	500,112	500,112	0	0	57.4%	100.0%
増減	495,666	59,565	59,565	0	0	△16.5 P	0.0 P

決算額は5億5,967万7千円で、前年度に比べて 5,956万5千円 (11.9%) 増加した。

決算額が増加した要因は、水木しげる基金繰入金1億円の皆増 (水木しげる記念館再整備の財源として水木しげる基金を充当) によるものである。

繰入金の内訳は、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金4億4,967万7千円、水木しげる基金繰入金1億円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金1,000万円である。

第20款 繰 越 金

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	667,584	667,584	667,584	0	0	100.0%	100.0%
4	932,695	932,695	932,695	0	0	100.0%	100.0%
増減	△ 265,111	△ 265,111	△ 265,111	0	0	0.0 P	0.0 P

決算額は6億6,758万4千円で、前年度に比べて2億6,511万1千円 (28.4%) 減少した。

繰越金の減少理由は、前年度決算における単年度収支が前年度比で悪化したことなどによる。

第21款 諸 収 入

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	2,567,950	2,515,785	2,496,210	0	19,575	97.2%	99.2%
4	2,563,793	2,510,175	2,490,817	0	19,358	97.2%	99.2%
増減	4,157	5,610	5,393	0	217	0.0 P	0.0 P

決算額は24億9,621万円で、前年度に比べて 539万3千円 (0.2%) 増加した。

諸収入の内訳は、貸付金元利収入22億4,594万5千円、雑入2億4,747万6千円などである。

収入未済額は1,957万5千円で、内訳は災害援護資金貸付金元利収入千153万5千円 (前年度

156万6千円)、生活保護費返還金1,549万2千円(前年度1,537万3千円)、学校給食費187万5千円(前年度174万1千円)などである。

第22款 市 債

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	2,717,010	1,608,210	1,608,210	0	0	59.2%	100.0%
4	1,153,936	662,516	662,516	0	0	57.4%	100.0%
増減	1,563,074	945,694	945,694	0	0	1.8P	0.0P

決算額は16億821万円で、前年度に比べて 9億4,569万4千円(142.7%)増加した。

増加した理由は、商工債(水木しげる記念館再整備事業)、清掃債(清掃センター解体及びストックヤード整備事業等)、児童福祉債(公立保育園リニューアル事業)などが増加したことによる。

決算額の内訳は、商工債5億3,200万円、清掃債2億9,180万円、道路橋りょう債1億7,530万円、住宅債1億7,130万円、臨時財政対策債6,271万円などである。

◇ 臨時財政対策債の収入状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
臨時財政対策債	62,710	143,916	523,508	377,672	392,500

臨時財政対策債の年度別決算状況は表のとおり。令和5年度は、前年度より8,120万6千円の減。

(2) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	23,862,395	21,308,999	1,374,441	1,178,955	89.3%
4	22,536,423	19,682,987	1,718,059	1,135,377	87.3%
増減	1,325,972	1,626,012	△ 343,618	43,578	2.0P

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	構成比	対前年度比	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額
1 議会費	187,985	181,792	0.9%	109.6%	0	6,193
2 総務費	2,613,761	2,312,339	10.8%	99.1%	39,069	262,353
3 民生費	7,486,960	7,104,296	33.3%	112.4%	67,303	315,361
4 衛生費	2,038,304	1,805,961	8.5%	112.6%	14,708	217,635
5 労働費	14,821	14,563	0.1%	104.1%	0	258
6 農林水産業費	1,134,161	1,063,906	5.0%	516.3%	18,117	52,138
7 商工費	3,694,014	3,557,491	16.7%	120.6%	41,581	94,942
8 土木費	2,417,510	2,139,841	10.0%	113.5%	137,091	140,578
9 消防費	469,707	460,641	2.2%	116.2%	0	9,066
10 教育費	2,511,006	1,386,011	6.5%	54.6%	1,056,572	68,423
11 災害復旧費	1	0	0.0%	—	0	1
12 公債費	1,291,078	1,282,158	6.0%	100.9%	0	8,920
13 諸支出金	1	0	0.0%	—	0	1
14 予備費	3,086	0	0.0%	—	0	3,086
合 計	23,862,395	21,308,999	100.0%	108.3%	1,374,441	1,178,955

ア 決算状況

一般会計の歳出決算額は213億899万9千円で、前年度に比べて 16億2,601万2千円（8.3%）増加した。

款別に前年度の決算額と比較すると、ほとんどの款で増加しており、増加した主なものは、農林水産業費（+8億5,784万7千円）、民生費（+7億8,451万4千円）、商工費（+6億729万円）である。

減少したものは教育費（△11億5,221万1千円）および総務費（△2,020万6千円）のみである。歳出全体に占める割合は、民生費（33.3%）が最も高く、以下商工費（16.7%）、総務費（10.8%）、土木費（10.0%）である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は13億7,444万1千円で、前年度と比較して3億4,361万8千円（20.0%）減少している。

款別では、教育費（10億5,657万2千円）が最も多く、以下、土木費（1億3,709万1千円）、民生費（6,730万3千円）などである。

繰越が生じた事業は、文化ホール改修事業（6億5,806万1千円）、竜ヶ山球場改修事業（1億3,856万4千円）、市民体育館改修事業（1億1,039万6千円）、第2市民体育館改修事業（9,874万円）、境港市事業者エネルギー価格高騰対策支援金（4,158万1千円）、狭あい道路拡幅整備事業（3,498万6千円）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金追加給付事業（2,854万4千円）などである。

なお、翌年度繰越額はいずれも繰越明許費である。

ウ 不用額

不用額は11億7,895万5千円であり、前年度と比較して4,357万8千円（3.8%）増加している。

款別では民生費（3億1,536万1千円）が最も多く、以下、総務費（2億6,235万3千円）、衛生費（2億1,763万5千円）などである。

不用額が生じた理由は、各種補助金、委託料、扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

第1款 議会費

（単位：千円）

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5	187,985	181,792	0	6,193	96.7%
4	183,762	165,857	12,100	5,805	90.3%
増減	4,223	15,935	△ 12,100	388	6.4P

決算額は1億8,179万2千円で、前年度に比べて 1,593万5千円（9.6%）増加した。

決算額が増加となった主な要因は、議会中継映像ハイビジョン化事業の皆増（+9,763千円）、議会タブレット端末導入活用事業の皆増（+2,537千円）である。

その他の主な支出は、議員・職員の人件費1億5,619万2千円、議会だより印刷・納入費120万7千円、政務活動費211万6千円、会議録調製費193万9千円、テレビ中継料255万円である。

第2款 総務費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	2,613,761	2,312,339	39,069	262,353	88.5%
4	2,435,546	2,332,545	517	102,484	95.8%
増減	178,215	△ 20,206	38,552	159,869	△7.3P

決算額は23億1,233万9千円で、前年度に比べて 2,020万6千円 (0.9%) 減少した。

◇決算額が減少した主な要因

夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業の減 (△1億7,670万9千円)

退職者減等による総務人件費の減 (△1億4,915万6千円)

財政調整基金積立金の皆増 (+2億6,025万5千円)

渡地区集会所建設事業の皆増 (+5,404万9千円)

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度増減	
			金額	率
2. 総務費	2,312,339	2,332,545	△ 20,206	△0.9%
1. 総務管理費	2,086,002	2,038,658	47,344	2.3%
2. 徴税费	148,219	163,603	△ 15,384	△9.4%
3. 戸籍住民基本台帳費	46,266	93,373	△ 47,107	△50.5%
4. 選挙費	8,986	20,647	△ 11,661	△56.5%
5. 統計調査費	3,753	2,114	1,639	77.5%
6. 監査委員費	19,113	14,150	4,963	35.1%

第3款 民生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	7,486,960	7,104,296	67,303	315,361	94.9%
4	6,841,211	6,319,782	210,996	310,433	92.4%
増減	645,749	784,514	△ 143,693	4,928	2.5P

決算額は71億429万6千円で、前年度に比べて 7億8,451万4千円 (12.4%) 増加した。

◇決算額が増加した主な要因

公立保育園リニューアル事業の増 (+3億8,017万1千円) 、

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の増 (+75,821千円)

電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業の皆増 (+116,341千円)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金追加給付事業の皆増 (+93,746千円)

障がい者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付)の増 (+8,363万4千円)

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の皆減 (△1億266万3千円)

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度増減	
			金額	率
3. 民生費	7,104,296	6,319,782	784,514	12.4%
1. 社会福祉費	3,769,948	3,390,798	379,150	11.2%
2. 児童福祉費	2,704,302	2,287,712	416,590	18.2%
3. 生活保護費	630,046	641,272	△ 11,226	△1.8%

第4款 衛生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	2,038,304	1,805,961	14,708	217,635	88.6%
4	2,208,457	1,603,385	357,204	247,868	72.6%
増減	△ 170,153	202,576	△ 342,496	△ 30,233	16.0P

決算額は18億596万1千円で、前年度に比べて 2億257万6千円（12.6%）増加した。

◇決算額が増加した主な要因

清掃センター解体及びストックヤード整備事業の増（+2億6,791万6千円）

新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（△4,153万3千円）

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度増減	
			金額	率
4. 衛生費	1,805,961	1,603,385	202,576	12.6%
1. 保健衛生費	720,576	798,262	△ 77,686	△9.7%
2. 清掃費	1,085,385	805,123	280,262	34.8%

第5款 労働費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	14,821	14,563	0	258	98.3%
4	14,254	13,994	0	260	98.2%
増減	567	569	0	△ 2	0.1P

決算額は1,456万3千円で、前年度に比べて 56万9千円（4.1%）増加した。

増加となった要因は、ファミリーサポートセンター事業の増（+49万4千円）である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	1,134,161	1,063,906	18,117	52,137	93.8%
4	1,092,037	206,059	845,788	40,190	18.9%
増減	42,124	857,847	△ 827,671	11,947	74.9P

決算額は10億6,390万6千円で、前年度に比べて 8億5,784万7千円（416.3%）増加した。

◇決算額が増加した主な要因

木材産業国際競争力強化対策事業補助金の皆増（+8億2,770万円）

就農条件整備事業補助金の減（△481万9千円）

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度増減	
			金額	率
6. 農林水産業費	1,063,906	206,059	857,847	416.3%
1. 農業費	137,200	118,113	19,087	16.2%
2. 林業費	832,606	4,620	827,986	17921.8%
3. 水産業費	94,100	83,326	10,774	12.9%

第7款 商工費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	3,694,014	3,557,491	41,581	94,942	96.3%
4	3,089,160	2,950,201	0	138,959	95.5%
増減	604,854	607,290	41,581	△ 44,017	0.8P

決算額は35億5,749万1千円で、前年度に比べて 6億729万千円（20.6%）増加した。

◇決算額が増加した主な要因

水木しげる記念館再整備事業の増（+7億8,145万9千円）

第3弾 地元で買おう！食べよう！さかいみなと応援券事業の皆増（+1億6,956万8千円）

地元で買おう！食べよう！さかいみなと応援券事業の皆減（△1億7,157万7千円）

第2弾 地元で買おう！食べよう！さかいみなと応援券事業の皆減（△1億7,110万円）

第8款 土木費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	2,417,510	2,139,841	137,091	140,578	88.5%
4	2,297,638	1,885,748	280,007	131,883	82.1%
増減	119,872	254,093	△ 142,916	8,695	6.4P

決算額は21億3,984万1千円で、前年度に比べて 2億5,409万3千円 (13.5%) 増加した。

◇決算額が増加した主な要因

市営外江団地工コ改修事業の増 (+1億8,789万9千円)

公共下水道事業会計 (R4は下水道事業費特別会計) 繰出金の増 (+1億8,416万4千円)

中海護岸整備関連事業の増 (+1億4,411万4千円)

安全・安心な道づくり事業の増 (+8,154万5千円)

竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業の皆増 (+4,354万3千円)

市営渡団地工コ改修事業の減 (△2億7,010万円)

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度増減	
			金額	率
8. 土木費	2,139,841	1,885,748	254,093	13.5%
1. 土木管理費	319,006	316,930	2,076	0.7%
2. 道路橋りょう費	538,490	346,416	192,074	55.5%
3. 港湾費	7,409	10,381	△ 2,972	△28.6%
4. 都市計画費	911,659	747,355	164,304	22.0%
5. 住宅費	363,277	464,666	△ 101,389	△21.8%

第9款 消防費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	469,707	460,641	0	9,066	98.1%
4	445,473	396,465	0	49,008	89.0%
増減	24,234	64,176	0	△ 39,942	9.1P

決算額は4億6,064万1千円で、前年度に比べて 6,417万6千円 (16.2%) 増加した。

◇決算額が増加した主な要因

西部広域行政管理組合特別負担金 (境港消防署はしご車購入事業) の皆増 (+4,374万円)

鳥取県西部広域行政管理組合負担金(消防費)の増 (+1,906万3千円)

防災拠点機能移設事業の皆減 (△2,186万3千円)

第10款 教育費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	2,511,006	1,386,011	1,056,572	68,423	55.2%
4	2,645,438	2,538,222	11,447	95,769	95.9%
増減	△ 134,432	△ 1,152,211	1,045,125	△ 27,346	△40.7P

決算額は13億8,601万1千円で、前年度に比べて 11億5,221万1千円（45.4%）減少した。

◇決算額が減少した主な要因

美保飛行場周辺まちづくり整備事業（市民交流センター建設工事費）の皆減（△8億5,823万2千円）

図書館備品整備事業の皆減（△1億7,575万8千円）

市民交流センター備品整備事業の皆減（△1億2,405万5千円）

学校給食事業（学校給食センター）の増（+1,334万4千円）

小学校空調設備改修事業の皆増（+1,215万9千円）

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度増減	
			金額	率
10. 教育費	1,386,011	2,538,222	△ 1,152,211	△45.4%
1. 教育総務費	94,615	85,815	8,800	10.3%
2. 小学校費	338,437	305,109	33,328	10.9%
3. 中学校費	148,328	150,444	△ 2,116	△1.4%
4. 社会教育費	398,548	1,624,853	△ 2,105,497	△84.1%
5. 保健体育費	406,083	372,001	60,237	17.4%

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	1	0	0	1	0.0%
4	1	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0.0P

予算執行なし。

第12款 公債費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	1,291,078	1,282,158	0	8,920	99.3%
4	1,276,995	1,270,729	0	6,266	99.5%
増減	14,083	11,429	0	2,654	△0.2P

決算額は12億8,215万8千円で、前年度に比べて1,142万9千円(0.9%)増加した。

決算額の内訳は、長期借入金償還金は元金が12億4,580万9千円、利子が3,619万6千円である。一時借入金利子は、15万3千円である。

前年度と比べて、元金が増加(+1,356万3千円)し、利子が減少(△212万7千円)した。

第13款 諸支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
5	1	0	0	1	0.0%
4	1	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0.0P

予算執行なし。

第14款 予備費

(単位：千円)

年度	当初予算額	予備費充当額	予算現額	決算額	不用額
5	10,000	6,914	3,086	0	3,086
4	10,000	3,550	6,450	0	6,450
増減	0	3,364	△3,364	0	△3,364

予備費充当額は691万4千円で、前年度に比べて336万4千円(94.8%)増加した。

予備費の充当内訳は、次の表のとおりである。

(金額の単位：円)

番号	担当課	充当費目				金額	備考
		款	項	目	節		
1	教育総務課	10	2	1	13	4,032,820	境小学校の空調故障に際し、機器のリースによる対応に要した用具借上料。
2	長寿社会課	3	1	1	12	299,200	避難行動要支援者名簿システムの故障に際し、緊急的な保守対応に要した委託料。
3	総務課	2	1	5	12	473,000	危険建物(明治町)の倒壊被害を防止するための緊急対応(ネット設置)に要した委託料。
4	建築営繕課	8	5	1	14	464,200	前年度工事において、変更契約増額分に未払いがあったことにより要した工事請負費。
5	教育総務課	2	1	5	10	619,300	旧誠道小学校の屋上防水シートを緊急的に修繕したことにより要した修繕料。
6	総務課	2	1	1	8	43,600	能登半島地震被災地への職員派遣旅費。 派遣期間：R6.1.6～10(2人)
7	総務課	2	1	1	13	139,600	能登半島地震被災地派遣職員の宿舍借上料。 派遣期間：R6.1.6～10(2人)R6.2.4～11(1人)
8	総務課	2	1	1	8	47,660	能登半島地震被災地への職員派遣旅費。 派遣期間：R6.2.4～11(1人)
9	総務課	2	1	1	13	19,000	能登半島地震被災地派遣職員の宿舍借上料。 派遣期間：R6.2.4～11(1人)
10	総務課	2	1	1	13	200	能登半島地震被災地派遣職員の宿舍借上料。 派遣期間：R6.2.4～11(1人)※不足分
11	総務課	2	1	1	8	70,140	能登半島地震被災地への職員派遣旅費。 派遣期間：R6.2.10～16(1人)
12	総務課	2	1	1	13	85,150	能登半島地震被災地派遣職員の宿舍借上料。 派遣期間：R6.2.10～16(1人)
13	総務課	2	1	1	8	33,810	能登半島地震被災地への職員派遣旅費。 派遣期間：R6.3.1～6(1人)
14	総務課	2	1	1	13	45,360	能登半島地震被災地派遣職員の宿舍借上料。 派遣期間：R6.3.1～6(1人)
15	総務課	2	1	1	13	1,000	能登半島地震被災地派遣職員の宿舍借上料。 派遣期間：R6.3.1～6(1人)※不足分
16	総務課	2	1	1	8	25,290	能登半島地震被災地への職員派遣旅費。 派遣期間：R6.3.17～22(1人)
17	総務課	2	1	1	13	46,360	能登半島地震被災地派遣職員の宿舍借上料。 派遣期間：R6.3.17～22(1人)
18	総務課	2	1	1	13	43,740	能登半島地震被災地派遣職員の宿舍借上料。 派遣期間：R6.3.17～22(1人)※不足分
19	総務課	2	1	1	8	21,800	能登半島地震被災地への職員派遣旅費。 派遣期間：R6.3.28～4.1(1人)
20	総務課	2	1	1	13	64,600	能登半島地震被災地派遣職員の宿舍借上料。 派遣期間：R6.3.28～4.1(1人)
21	防災危機管理課	9	1	2	1	338,127	操法訓練や広報など、当初の想定を上回る活動回数により不足した消防団出動報酬。
予備費充当計						6,913,957	

8. 特別会計

(単位：千円)

年度	予算現額A	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額B	B/A	決算額C	C/A	
5	7,999,647	7,933,400	99.2%	7,797,372	97.5%	136,028
4	8,019,591	7,901,534	98.5%	7,795,111	97.2%	106,423

※令和4年度の金額には、下水道事業費特別会計の額は含めていない。

令和5年度から下水道事業が地方公営企業会計に移行したため、特別会計は5会計となった。

令和5年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は1億3,602万8千円である。

一般会計からの繰入額は9億6,432万6千円となり、前年度と比較して780万9千円（0.8%）減少している。

なお、2か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	一般会計 繰入額	歳入歳出 差引額	一般会計 繰入額	歳入歳出 差引額
国民健康保険費特別会計	281,212	24,160	304,348	33,476
駐車場費特別会計	0	54	0	△ 25,944
介護保険費特別会計	561,533	108,228	550,178	91,426
市場事業費特別会計	0	2,135	0	5,699
後期高齢者医療費特別会計	121,581	1,451	117,609	1,766
合 計	964,326	136,028	972,135	106,423

駐車場費特別会計において、歳入歳出差引額（形式収支）が黒字となり、令和5年度は全会計で黒字となった。

(1) 国民健康保険費

◇歳入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	決算額			前年度 決算額
			金額	構成比率	対前年度比率	
1. 国民健康保険税	490,248	630,872	509,831	15.7%	93.0%	548,371
2. 使用料及び手数料	42	55	55	0.0%	28.8%	191
3. 県支出金	2,443,945	2,428,135	2,428,135	74.5%	101.6%	2,390,986
4. 財産収入	3	5	5	0.0%	125.0%	4
5. 繰入金	309,942	281,212	281,212	8.6%	92.4%	304,348
6. 繰越金	33,476	33,475	33,475	1.0%	36.8%	90,956
7. 諸収入	12,589	5,151	5,136	0.2%	41.6%	12,347
8. 国庫支出金	0	159	159	0.0%	0.0%	0
合 計	3,290,245	3,379,064	3,258,008	100.0%	97.3%	3,347,203

決算額は32億5,800万8千円で、前年度に比べて89,195千円(2.7%)減少した。
加入世帯及び被保険者数の減少により、歳入歳出ともに決算額は、減少傾向である。

◆ 国民健康保険税収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	収入率 C / B	不納欠損額	収入未済額
5	490,248	630,872	509,831	80.8%	4,826	116,215
4	535,828	665,084	548,371	82.5%	4,382	112,331
増減	△ 45,580	△ 34,212	△ 38,540	△ 1.7P	444	3,884

保険税の決算額は5億983万1千円で、前年度に比べて3,854万円(7.0%)減少した。

収入率は、現年課税分は95.0%、滞納繰越分は15.44%で、合わせて80.8%である。前年度より1.7ポイント下がっている。

◇歳出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額			翌年度繰越額	前年度 決算額
		金額	構成比率	対前年度比率		
1. 総務費	60,779	57,681	1.8%	36.0%	0	160,245
2. 保険給付費	2,406,428	2,382,802	73.7%	101.6%	0	2,345,590
3. 国民健康保険事業費 納付金	757,892	757,891	23.4%	98.1%	0	772,571
4. 共同事業拠出金	1	0	0.0%	0.0%	0	0
5. 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%	0	0
6. 保健事業費	41,982	34,451	1.1%	103.8%	0	33,182
7. 公債費	1	0	0.0%	0.0%	0	0
8. 諸支出金	3,161	1,023	0.0%	47.8%	0	2,139
9. 予備費	20,000	0	0.0%	0.0%	0	0
合 計	3,290,245	3,233,848	100.0%	97.6%	0	3,313,727

歳出の決算額は32億3,384万8千円で、前年度に比べて7,987万9千円(2.4%)減少した
決算額が減少した理由は、基金積立金の減(△9,779万円)などによるものである。

(2) 駐車場費

◇歳入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	決 算 額			前年度 決算額
			金 額	構成比率	対前年度比率	
1. 使用料及び手数料	36,925	34,991	34,991	100.0%	104.6%	33,460
2. 諸収入	16	17	17	0.0%	100.0%	17
合 計	36,941	35,008	35,008	100.0%	104.6%	33,477

決算額は3,500万8千円で、前年度に比べて、1,531千円（4.6%）増加した。

決算額が増加した要因は、駐車場使用料の増（+153万1千円）である。

駐車場使用料の内訳は、定期駐車548万円、普通駐車2,951万1千円。

◇歳出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額			翌年度繰越額	前年度 決算額
		金 額	構成比率	対前年度比率		
1. 駐車場費	10,497	9,010	25.8%	95.5%	0	9,430
2. 予備費	500	0	0.0%	0.0%	0	0
3. 繰上充用金	25,944	25,944	74.2%	51.9%	0	49,991
合 計	36,941	34,954	100.0%	58.8%	0	59,421

決算額は3,495万4千円で、前年度に比べて、2,446万7千円（41.2%）減少した。

決算額が減少した要因は、繰上充用金の減（△2,404万7千円）などである。

(3) 介護保険費

◇歳入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	決 算 額			前年度 決算額
			金 額	構成比率	対前年度比率	
1. 保険料	796,638	818,460	800,097	19.7%	100.3%	797,682
2. 使用料及び手数料	1,382	1,210	1,210	0.0%	102.8%	1,177
3. 国庫支出金	985,929	980,138	980,138	24.2%	102.1%	960,426
4. 支払基金交付金	1,036,107	1,033,267	1,033,267	25.4%	102.2%	1,010,693
5. 県支出金	559,752	572,639	572,639	14.1%	111.2%	515,049
6. 財産収入	5	4	4	0.0%	100.0%	4
7. 繰入金	571,071	561,533	561,533	13.8%	102.1%	550,178
8. 繰越金	49,273	91,425	91,425	2.2%	105.1%	87,010
9. 諸収入	24,197	25,375	25,375	0.6%	103.7%	24,460
合 計	4,024,354	4,084,051	4,065,688	100.0%	103.0%	3,946,679

決算額は40億6,568万8千円で、前年度に比べて1億1,900万9千円（3.0%）増加した。

75歳以上の被保険者の人数が増えつつあり、歳入歳出ともに金額が増加している。

◆ 介護保険料収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	収入率 C / B	不納欠損額	収入未済額
5	796,638	818,460	800,097	97.8%	1,603	16,760
4	789,578	817,292	797,682	97.6%	2,128	17,482
増減	7,060	1,168	2,415	0.2 P	△ 525	△ 722

保険料の決算額8億9万7千円で、前年度に比べて 241万5千円（0.3%）増加した。収入率は0.2ポイント上昇した。

◇ 歳 出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額			翌年度繰越額	前年度決算額
		金 額	構成比率	対前年度比率		
1. 総務費	48,739	47,929	1.2%	176.3%	0	27,187
2. 保険給付費	3,718,486	3,670,622	92.7%	102.0%	0	3,597,881
3. 地域支援事業費	233,427	216,551	5.5%	99.6%	0	217,475
4. 公債費	1	0	0.0%	0.0%	0	0
5. 諸支出金	22,701	22,358	0.6%	175.9%	0	12,710
6. 予備費	1,000	0	0.0%	0.0%	0	0
合 計	4,024,354	3,957,460	100.0%	102.7%	0	3,855,253

決算額は39億5,746万円で、前年度に比べて1億220万7千円（2.7%）増加した。

決算額が増加した要因は、保険給付費の増（+7,274万1千円）などによる。

(4) 市場事業費

◇ 歳 入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	決 算 額			前年度決算額
			金 額	構成比率	対前年度比率	
1. 使用料及び手数料	59,472	59,472	59,472	89.2%	98.1%	60,642
2. 国庫支出金	36,815	38,028	1,495	2.2%	—	0
3. 財産収入	9	1	1	0.0%	100.0%	1
4. 寄附金	1,000	0	0	0.0%	0.0%	2,000
5. 繰越金	5,494	5,700	5,700	8.6%	36.9%	15,447
6. 諸収入	15	15	15	0.0%	100.0%	15
7. 繰入金	29,092	0	0	0.0%	0.0%	0
合 計	131,897	103,216	66,683	97.7%	85.4%	78,105

決算額は6,668万3千円で、前年度に比べて、1,142万2千円（14.6%）減少した。

決算額が減少した要因は、繰越金の減（974万7千円）などである。

◇歳 出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額			翌年度繰越額	前年度 決算額
		金 額	構成比率	対前年度比率		
1. 市場事業費	79,985	13,138	20.4%	62.6%	50,050	20,989
2. 公債費	51,412	51,410	79.6%	100.0%	0	51,417
3. 予備費	500	0	0.0%	0.0%	0	0
合 計	131,897	64,548	100.0%	89.1%	50,050	72,406

決算額は6,454万8千円で、前年度に比べて785万8千円（10.9%）減少した。

減少した理由は、境港水産加工汚水処理場整備基金積立金の減（△994万1千円）などによる市場事業費の減である。

(5) 後期高齢者医療費

◇歳 入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	決 算 額			前年度 決算額
			金 額	構成比率	対前年度比率	
1. 後期高齢者医療保険料	388,834	386,470	384,318	75.7%	102.5%	374,971
2. 使用料及び手数料	1	10	10	0.0%	20.0%	50
3. 繰入金	126,293	121,580	121,580	23.9%	103.4%	117,609
4. 繰越金	1	1,766	1,766	0.3%	228.2%	774
5. 諸収入	1,081	339	339	0.1%	12.7%	2,666
合 計	516,210	510,165	508,013	100.0%	102.4%	496,070

決算額は5億801万3千円で、前年度に比べて1,194万3千円（2.4%）増加した。

増加した要因は、保険料の増（+934万7千円）などである。

◇歳 出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額			翌年度繰越額	前年度 決算額
		金 額	構成比率	対前年度比率		
1. 総務費	2,978	2,962	99.5%	47.7%	0	6,211
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	511,682	503,262	98.4%	103.2%	0	487,813
3. 諸支出金	1,050	338	32.2%	120.7%	0	280
4. 予備費	500	0	0.0%	0.0%	0	0
合 計	516,210	506,562	98.1%	102.5%	0	494,304

決算額は5億656万2千円で、前年度に比べて1,225万8千円（2.5%）増加した。

増加した要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増（+1,544万9千円）などである。

9. 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
一 般 会 計	238,856	520,509	490,482	139,339	175,673	
特 別 会 計	国民健康保険費	24,160	33,476	90,956	16,475	22,769
	駐 車 場 費	54	△ 25,944	△ 49,991	△ 69,196	△ 84,876
	下 水 道 事 業 費	—	21,384	0	0	0
	※高齢者住宅整備資金貸付事業費	—	—	0	865	1,008
	介 護 保 険 費	108,228	91,426	87,010	54,046	37,590
	※土地区画整理費	—	—	0	△ 51,580	△ 216,466
	市 場 事 業 費	150	5,699	15,447	7,836	2,470
	後期高齢者医療費	1,451	1,766	774	313	460
計	134,043	127,807	144,196	△ 41,241	△ 237,045	
合 計	372,899	648,316	634,678	98,098	△ 61,372	

実質収支に関する調書の係数は正確であった。年度別実質収支額は表のとおりである。

※高齢者住宅整備資金貸付事業費及び土地区画整理費は、令和3年度末で廃止。

※下水道事業費特別会計は、令和5年度から公営企業会計へ移行。

10. 財産に関する調書

区 分	種 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土 地 (㎡)	1,666,120.70	1,150.98	1,667,271.68
	建 物 (㎡)	139,726.36	△ 2,830.63	136,895.73
普通財産	土 地 (㎡)	174,811.70	1,063.38	175,875.08
	建 物 (㎡)	5,778.53	499.00	6,277.53
山 林	面 積 (㎡)	861,500.00	0.00	861,500.00
	立木の推定蓄積量 (㎡)	2,924.08	10,132.92	13,057.00
有 価 証 券 (千円)		127,300	0.00	127,300
出 資 に よ る 権 利 (千円)		121,620	0.00	121,620
債 権 (千円)		69,367	△ 12,737	56,630
基 金	現 金 (千円)	2,638,797	385,701	3,024,498
	貸付金 (千円)	2,830,293	△ 60,000	2,770,293
	計 (千円)	5,469,090	325,701	5,794,791

※年度末（3月31日）現在の面積・蓄積量・金額である。

財産の状況については、適正に表示されている。各財産の増減状況は次のとおり。

1. 行政財産

(単位：㎡)

区分	内 訳	増 減
土地	わたり保育園用地として土地開発公社より購入	638.00
	渡中継ポンプ場用地から道路用地へ移管	△ 61.61
	県道拡幅予定地として鳥取県へ売却（2件）	△ 24.48
	集計漏れ、測量誤差	599.07
	計	1,150.98
建物	清掃センター解体	△ 2,385.06
	市場関係者詰所の用途廃止（普通財産へ移管）	△ 499.00
	あがりみち保育園及びなかはま保育園の調理室増築	89.69
	水木しげる記念館の新築	1,688.96
	渡東地区コミュニティ供用施設の新築	125.65
	市営住宅（渡団地、第2夕顔団地）の解体	△ 632.55
	水木しげる記念館の解体	△ 1,063.15
	テニス場トイレ解体（錯誤分）	△ 15.60
	市民艇庫解体（錯誤分）	△ 139.57
計	△ 2,830.63	

2. 普通財産

(単位：㎡)

区分	内訳	増減
土地	定期借地用地として土地開発公社より購入	1,081.12
	個人へ売却(2件)	△ 17.74
	計	1,063.38
建物	旧市場関係者詰所の用途廃止(行政財産から移管)	499.00
	計	499.00

3. 山 林：面積の増減なし。立木の推定蓄積量が1,0132.92㎡増加した。

4. 有価証券：有価証券の増減なし。

5. 出資による権利：増減なし。

6. 債 権：地域総合整備資金貸付金(△12,706千円)、災害援護資金貸付金(△31千円)それぞれ減少した。

7. 基 金：土地開発公社への貸付金が6,000万円減少し、財政調整基金の積立てなどにより、現金が3億8,570万1千円増加した。

11. 基金運用状況調書

令和5年度は、水木しげる基金1億円を取崩して水木しげる記念館再整備事業に充当した。新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金1,000万円を取崩し、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金に充当。魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金(ふるさと納税の寄附金を積立てた基金)は、4億4,967万7千円を取崩し、各事業(自然及び生活環境の保全に関する事業外4事業、市長が特に認める事業)に充当している。

一般会計と特別会計を合わせた当年度末残高は52億6,897万3千円で、前年度と比べて2億3,228万3千円増加している。

基金が増加した要因は、水木しげる基金(△1億円)、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金(△4億4,967万7千円)などを取り崩したものの、財政調整基金(+2億6,025万5千円)、減債基金(+3,733万4千円)、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金(+4億519万7千円)などを積立てたことによるものである。

なお、令和5年度末時点において、境港市土地開発公社へ27億7千万円、貸付けしている。土地開発公社への貸付額は、前年度末から6千万円減少した。

各基金の年度末の現在高は表のとおりである。

(単位：千円)

基金名		令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 積立額等 (B)	令和5年度 取崩額等 (C)	令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
一般 会計	積立基金（16基金）	4,093,547	733,952	559,677	4,267,822	
	財政調整基金	2,581,625	260,255	0	2,841,880	
	減債基金	517,469	37,334	0	554,803	
	職員退職手当基金	74,503	0	0	74,503	
	一般廃棄物処理施設整備費積立基金	126,000	23,000	0	149,000	
	公共施設整備基金	4,067	0	0	4,067	
	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金	621,131	405,197	449,677	576,651	
	緑と文化のまちづくり基金	96	0	0	96	
	国際交流基金	946	0	0	946	
	地域福祉基金	431	0	0	431	
	水木しげる基金	109,542	1	100,000	9,543	
	公共下水道事業推進基金	25,260	0	0	25,260	
	障害者福祉基金	663	0	0	663	
	図書館図書整備基金	480	4,576	0	5,056	
	原子力防災対策基金	2	0	0	2	
	森林環境基金	6,594	3,589	0	10,183	
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	24,738	0	10,000	14,738	
	定額運用基金（2基金）	4,594	0	0	4,594	
	奨学資金貸付基金	現金	4,131	0		4,131
		貸付金	283	0		283
計		4,414	0		4,414	
生活保護生活資金貸付基金		現金	170	0		170
		貸付金	10	0		10
		計	180	0		180
特別 会計	積立基金（3基金）	936,049	58,008	0	994,057	
	介護給付費等準備基金	373,330	17,164	0	390,494	
	国民健康保険基金	472,888	36,331	0	509,219	
	境港水産加工汚水処理場整備基金	89,831	4,513	0	94,344	
	定額運用基金（2基金）	2,500	0	0	2,500	
	高額療養費等貸付基金	現金	2,000	0		2,000
		貸付金	0	0		0
計		2,000	0		2,000	
介護保険高額介護サービス等費貸付基金	現金	500	0		500	
基金合計		5,036,690			5,268,973	

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覽表	38
別表 2	一般会計歳入決算額年度比較表	39
別表 3	山陰都市市税等収入状況表	40
別表 4	市債現在高表	42
別表 5	一般会計性質別経費年度比較表	43

別表 1

一般会計款別歳入一覧表

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比 (決算額)	令和4年度 決算額
1 市税	4,054,756	4,371,798	4,302,188	11,278	58,332	106.1%	4,053,203
2 地方譲与税	127,800	129,728	129,728	0	0	99.8%	129,938
3 利子割交付金	2,400	2,344	2,344	0	0	96.5%	2,428
4 配当割交付金	18,900	22,727	22,727	0	0	119.7%	18,981
5 株式等譲渡所得割 交付金	16,600	26,277	26,277	0	0	174.0%	15,100
6 法人事業税交付金	61,400	62,845	62,845	0	0	99.1%	63,438
7 地方消費税交付金	859,100	812,143	812,143	0	0	99.0%	820,641
8 環境性能割交付金	8,201	12,669	12,669	0	0	139.1%	9,111
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	226,693	227,623	227,623	0	0	100.4%	226,693
10 地方特例交付金	29,800	42,458	42,458	0	0	120.2%	35,322
11 地方交付税	3,684,792	3,826,751	3,826,751	0	0	99.5%	3,847,320
12 交通安全対策特別 交付金	3,439	2,893	2,893	0	0	86.8%	3,332
13 分担金及び負担金	79,557	75,447	73,576	160	1,711	101.9%	72,193
14 使用料及び手数料	208,239	195,487	194,067	0	1,420	73.3%	264,657
15 国庫支出金	4,178,516	4,084,369	3,894,467	0	189,902	87.3%	4,462,089
16 県支出金	2,456,756	2,306,386	2,288,982	0	17,404	177.5%	1,289,376
17 財産収入	27,565	28,740	28,740	0	0	105.6%	27,222
18 寄附金	498,515	419,987	419,987	0	0	99.2%	423,387
19 繰入金	1,366,822	559,677	559,677	0	0	111.9%	500,112
20 繰越金	667,584	667,584	667,584	0	0	71.6%	932,695
21 諸収入	2,567,950	2,515,785	2,496,210	0	19,575	100.2%	2,490,817
22 市債	2,717,010	1,608,210	1,608,210	0	0	242.7%	662,516
合 計	23,862,395	22,001,928	21,702,146	11,438	288,344	106.6%	20,350,571

別表 2

一般会計歳入決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	R5年度決算額	R4年度決算額	対前年度増減	
			金額	増減率
1. 市税	4,302,188	4,053,203	248,985	6.1%
1. 市民税	1,934,402	1,795,113	139,289	7.8%
2. 固定資産税	1,964,264	1,856,699	107,565	5.8%
3. 軽自動車税	129,686	128,555	1,131	0.9%
4. 市たばこ税	261,197	262,131	△ 934	△0.4%
5. 都市計画税	0	0	0	—
6. 入湯税	12,639	10,705	1,934	18.1%
2. 地方譲与税	129,728	129,938	△ 210	△0.2%
1. 地方揮発油譲与税	24,919	24,729	190	0.8%
2. 自動車重量譲与税	75,126	74,019	1,107	1.5%
3. 特別とん譲与税	23,173	25,364	△ 2,191	△8.6%
4. 航空機燃料譲与税	2,300	1,616	684	42.3%
5. 森林環境譲与税	4,210	4,210	0	0.0%
3. 利子割交付金	2,344	2,428	△ 84	△3.5%
4. 配当割交付金	22,727	18,981	3,746	19.7%
5. 株式等譲渡所得割交付金	26,277	15,100	11,177	74.0%
6. 法人事業税交付金	62,845	63,438	△ 593	△0.9%
7. 地方消費税交付金	812,143	820,641	△ 8,498	△1.0%
8. 環境性能割交付金	12,669	9,111	3,558	39.1%
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	227,623	226,693	930	0.4%
10. 地方特例交付金	42,458	35,322	7,136	20.2%
1. 地方特例交付金	31,795	31,600	195	0.6%
2. 新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交付金	10,663	3,722	6,941	186.5%
11. 地方交付税	3,826,751	3,847,320	△ 20,569	△0.5%
12. 交通安全対策特別交付金	2,893	3,332	△ 439	△13.2%
13. 分担金及び負担金	73,576	72,193	1,383	1.9%
14. 使用料及び手数料	194,067	264,657	△ 70,590	△26.7%
1. 使用料	82,195	149,919	△ 67,724	△45.2%
2. 手数料	111,872	114,738	△ 2,866	△2.5%
15. 国庫支出金	3,894,467	4,462,089	△ 567,622	△12.7%
1. 国庫負担金	2,062,371	2,119,343	△ 56,972	△2.7%
2. 国庫補助金	1,824,069	2,333,020	△ 508,951	△21.8%
3. 委託金	8,027	9,726	△ 1,699	△17.5%
16. 県支出金	2,288,982	1,289,376	999,606	77.5%
1. 県負担金	838,202	813,654	24,548	3.0%
2. 県補助金	1,378,959	392,451	986,508	251.4%
3. 委託金	71,821	83,271	△ 11,450	△13.8%
17. 財産収入	28,740	27,222	1,518	5.6%
1. 財産運用収入	28,077	27,017	1,060	3.9%
2. 財産売払収入	663	205	458	223.4%
18. 寄附金	419,987	423,387	△ 3,400	△0.8%
19. 繰入金	559,677	500,112	59,565	11.9%
1. 基金繰入金	559,677	500,112	59,565	11.9%
2. 特別会計繰入金	0	0	0	—
20. 繰越金	667,584	932,695	△ 265,111	△28.4%
21. 諸収入	2,496,210	2,490,817	5,393	0.2%
1. 延滞金加算金及び過料	2,760	2,723	37	1.4%
2. 市預金利子	30	34	△ 4	△11.8%
3. 貸付金元利収入	2,245,944	2,229,272	16,672	0.8%
4. 雑入	247,476	258,788	△ 11,312	△4.4%
22. 市債	1,608,210	662,516	945,694	142.7%
合 計	21,702,146	20,350,571	1,351,575	6.6%

別表 3

山陰都市市税等収入状況(その1)

(単位：千円)

区 分		境港市	鳥取市	倉吉市	米子市	松江市	安来市
収 入	市 民 税	98.32%	97.14%	98.74%	98.65%	99.01%	97.70%
	固 定 資 産 税	98.28%	98.11%	96.04%	97.77%	98.25%	97.24%
	国有資産等交付金	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	軽自動車税	97.74%	98.06%	98.81%	98.63%	98.17%	98.12%
	市たばこ税	100.00%	99.99%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	鉱産税	—	—	—	—	—	—
	入湯税	100.00%	100.00%	100.00%	99.76%	100.00%	100.00%
	都市計画税	0.00%	98.11%	1.42%	—	98.27%	—
	現年課税分	99.61%	99.37%	99.27%	99.43%	99.55%	99.18%
	滞納繰越分	16.65%	23.43%	18.79%	31.22%	39.21%	13.60%
	市税合計	98.41%	97.81%	97.45%	98.33%	98.67%	97.60%
	令和4年度市税	98.37%	97.67%	97.63%	98.16%	98.45%	98.10%
	率	国保税(現年課税分)	94.96%	96.16%	95.92%	93.71%	96.17%
国保税(滞納繰越分)		15.44%	31.43%	48.55%	30.27%	28.91%	20.31%
国民健康保険税(料)計		80.81%	91.01%	92.13%	84.31%	87.48%	88.06%
市営住宅使用料		97.75%	83.75%	85.80%	95.63%	94.82%	99.58%
市 税	調 定 額	4,371,798	24,848,585	5,994,825	19,623,933	29,701,562	5,114,783
	収 入 済 額	4,302,188	24,303,173	5,841,894	19,296,848	29,305,396	4,992,015
	不 納 欠 損 額	11,278	60,810	12,525	28,674	54,345	14,010
	還 付 未 済 額	36	9,284	20	3,495	6,387	1,392
	未 収 入 額	58,368	493,886	140,426	301,906	348,208	110,150
保 険 税 / 料	調 定 額	630,872	3,015,068	744,405	2,765,579	3,507,517	694,160
	収 入 済 額	509,831	2,744,018	685,821	2,333,112	3,068,383	611,286
	不 納 欠 損 額	4,826	61,943	3,009	47,696	31,125	2,566
	還 付 未 済 額	26	3,421	262	1,329	2,539	0
	未 収 入 額	116,241	212,528	55,837	386,100	410,548	80,308

別表 3

山陰都市市税等収入状況(その2)

(単位：千円)

区 分		出雲市	雲南市	大田市	江津市	浜田市	益田市
収 入	市 民 税	98.30%	99.40%	97.70%	98.58%	98.05%	98.80%
	固 定 資 産 税	97.75%	98.57%	95.52%	97.40%	98.82%	98.72%
	国有資産等交付金	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	軽自動車税	98.00%	99.27%	97.33%	98.59%	98.52%	99.24%
	市たばこ税	99.99%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	鉱産税	—	—	100.00%	—	—	100.00%
	入湯税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	86.98%	100.00%
	都市計画税	98.87%	—	95.52%	—	—	—
	現年課税分	99.39%	99.66%	98.98%	99.36%	99.63%	99.49%
	滞納繰越分	24.55%	33.55%	16.92%	19.54%	17.06%	28.90%
	市税合計	98.13%	99.05%	96.76%	98.10%	98.63%	98.86%
率	令和4年度市税	98.15%	98.99%	96.88%	98.28%	98.13%	98.74%
	国保税(現年課税分)	96.40%	98.48%	96.44%	97.52%	97.41%	97.21%
	国保税(滞納繰越分)	33.09%	48.50%	30.80%	23.43%	14.16%	13.12%
	国民健康保険税(料)計	90.78%	96.93%	92.78%	94.52%	87.91%	88.12%
	市営住宅使用料	92.79%	99.33%	83.02%	93.03%	95.50%	97.37%
市 税	調 定 額	24,604,634	3,989,387	3,950,791	2,947,890	9,923,958	5,576,068
	収 入 済 額	24,143,371	3,951,346	3,822,784	2,891,946	9,788,029	5,512,468
	不 納 欠 損 額	32,984	3,329	17,893	8,109	5,936	9,837
	還 付 未 済 額	1,281	202	469	237	10	5
	未 収 入 額	429,560	34,914	110,583	48,072	130,003	53,768
保 險 税 / 料	調 定 額	3,231,986	585,390	583,158	358,757	819,509	902,706
	収 入 済 額	2,934,121	567,415	541,049	339,114	720,426	795,423
	不 納 欠 損 額	19,276	1,977	9,849	2,466	14,769	6,147
	還 付 未 済 額	3,079	29	307	161	466	279
	未 収 入 額	281,668	16,027	32,567	17,338	84,780	101,415

別表 4

市債現在高表

(単位：千円)

項目	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度			令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額 (B)	元金償還額 (C)	利子償還額	
一般会計	11,813,350	1,608,210	1,245,809	36,196	12,175,751
総務事業	499,902	29,700	50,309	1,029	479,293
民生施設整備事業	29,131	184,900	2,208	113	211,823
衛生施設整備事業	12,434	291,800	3,088	24	301,146
農業施設整備事業	57,495	1,800	8,097	142	51,198
水産業施設整備事業	74,495	2,200	11,369	361	65,326
商工振興事業	129,263	532,000	12,706	636	648,557
道路橋りょう整備事業	1,222,564	179,200	105,191	2,415	1,296,573
港湾整備事業	22,841	5,000	2,665	232	25,176
都市計画事業	203,853	90,800	41,837	2,058	252,816
公営住宅建設事業	430,461	171,300	25,625	2,850	576,136
消防施設整備事業	2,093	0	137	6	1,956
社会教育施設整備事業	1,422,107	2,100	98,313	4,186	1,325,894
体育施設整備事業	470,429	5,800	36,154	1,195	440,075
小・中学校施設整備事業	1,860,488	48,900	231,210	10,873	1,678,178
災害復旧事業	201,370	0	64,380	403	136,990
減収補てん債	40,501	0	2,239	24	38,262
減税補てん債	24,809	0	10,471	27	14,338
臨時財政対策債	5,063,270	62,710	522,726	9,461	4,603,254
退職手当債	45,844	0	17,084	161	28,760
高齢者住宅整備事業	0	0	0	0	0
特別会計	12,065,932	0	48,467	2,943	466,134
区画整理事業	—	—	—	—	—
市場整備事業	514,601	0	48,467	2,943	466,134
駐車場整備事業	0	0	0	0	0
公共下水道整備事業	11,551,331	—	—	—	—
企業会計	0	884,400	697,106	136,887	11,738,625
公共下水道整備事業	—	884,400	697,106	136,887	11,738,625
合計	23,879,282	2,492,610	1,991,382	176,026	24,380,510

※「公共下水道整備事業」は令和5年度から企業会計に移行。

別表 5

一般会計性質別経費年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	8,273,383	38.8%	7,982,397	40.6%	290,986	3.7%
人件費	2,601,333	12.2%	2,671,870	13.6%	△ 70,537	△2.6%
扶助費	4,389,892	20.6%	4,039,798	20.5%	350,094	8.7%
公債費	1,282,158	6.0%	1,270,729	6.5%	11,429	0.9%
投資的経費	2,913,944	13.7%	2,657,533	13.5%	256,411	9.7%
普通建設事業費	2,913,944	13.7%	2,657,533	13.5%	256,411	9.7%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他経費	10,121,672	47.5%	9,043,057	45.9%	1,078,615	11.9%
物件費	2,344,202	11.0%	2,508,804	12.7%	△ 164,602	△6.6%
補助費等	3,298,774	15.5%	1,778,019	9.0%	1,520,755	85.5%
維持補修費	110,961	0.5%	157,608	0.8%	△ 46,647	△29.6%
投資及び出資金、貸付金	2,233,187	10.5%	2,187,277	11.1%	45,910	2.1%
繰出金	1,400,596	6.6%	1,927,731	9.8%	△ 527,135	△27.3%
積立金	733,952	3.4%	483,618	2.5%	250,334	51.8%
合 計	21,308,999	100.0%	19,682,987	100.0%	1,626,012	8.3%